

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

畝伊智朗がJICA研究所所長に着任

2014年10月1日、畝伊智朗(たんぼ いちろう)がJICA研究所所長に着任いたしました。

[READ MORE](#)



Review

教育の力でイスラムに安定を

10月1日から10月4日までの4日間、JICA研究所特別招聘研究員のスリン・ピッスワン氏が、パキスタンを訪問しました。

[READ MORE](#)



Review

教育開発プロジェクトのインパクト評価分析に関するセミナーを開催

「途上国における教育開発プロジェクトのインパクト評価分析: 学校運営における住民参加を事例として」と題して、公開セミナーを開催しました。

[READ MORE](#)



「写真提供: 佐藤浩治/JICA」

Review

研究所刊行物紹介

JICA研究所は、研究プロジェクトの成果としてワーキングペーパー2本と、ネパールにおける社会運動の要因に関するフィールドレポートを刊行致しました。

[READ MORE](#)

畝伊智朗研究所所長あいさつ

JICA研究所は、我が国政府開発援助（ODA）において主に技術協力を担っていたJICA（独立行政法人国際協力機構）と、資金協力を担っていたJBIC（国際協力銀行）の海外経済協力部門との組織統合時に、開発協力の実務に役立つ応用研究を行うことを目指して設立されました。JICAの開発実務者と、内外の研究者とが協働して研究することを基本のビジネスモデルとし、特に海外とのネットワークを重視しながら活動してきました。設立後6年を経過し、研究機関としての基盤は整いつつあります。論文、書籍、報告書などの発刊が英和双方において進み、国際的な場での発信が活発化するなど、成果を積み重ねてきたところです。

JICA研究所が果たすべき役割は、大きく2つあります。第一に、研究の成果をJICA事業にフィードバックすること。第2に国際援助潮流に対する積極的な発信と貢献です。JICA研究所は、我が国二国間援助実施機関であるJICAの研究機関として、開発事業とその現場を通じて得られる情報を整理・分析し、研究に基づいた知見とともに提供することができる立場にあります。その点で他に類を見ない研究組織と言えます。JICA研究所は、JICA事業の現場にとどまらず、日本のODA政策にも有用な知見を提供すること、そして国際場裏での建設的な議論に貢献することを目指しています。さらには、国際開発への取り組みに携わる関係者の方々にも活用していただける公共財ともなりうると考えます。

2014年は日本政府がコロンボプランに参加し60周年を迎える年、いわばODA60周年にあたります。そのような中、日本政府は、ODAは新たな進化を遂げるべきであるという観点から、ODA大綱の見直しを進めています。また、ミレニアム開発目標の最終目標年2015年を目前に控え、国際場裏では2015年以降の開発枠組みを定める「ポスト2015」に関する議論が最終段階を迎えつつあります。ODAの役割やポスト2015をめぐる多様な意見を交えた議論がなされていますが、このような環境の中では常に基本原則に立ち返り、方向性を見失わないことが重要であると考えます。私は、基本の原則として重要性を再認識し、研究所としての取組を強化していくものに、「人間の安全保障」を挙げたいと思います。「人間の安全保障」

の概念を組織の中に浸透させ、事業に反映させていく側面において、研究所が果たすべき役割は決して小さくないと認識しています。

これまで、私自身はアフリカの支援に関わる機会が多くなりました。その経験から、とりわけ紛争後の脆弱国への支援の重要性とその難しさを痛感しています。人間の安全保障は、人々が直面する死活的かつ広範な脅威に幅広く取組むことの重要性を示唆しています。この人間の安全保障の視点を基盤としつつ、紛争影響国の平和構築、復興支援、そしてその後の経済成長に向けた取組において、有効に作用する要素は何であるかを明らかにする研究についても、重視していきたいと考えています。

設立から現在まで、研究の基本方針や研究の重点領域など研究の方向性を定めると同時に、研究推進のための枠組み、成果の評価や発信のシステムの確立など、研究所としての基礎を構築してきました。その基盤が整備された今、今後取り組むべきは、研究成果の一層の充実であると認識します。具体的には、ワーキングペーパーや研究成果を取りまとめたレポート、書籍の発刊に努め、その成果を世に問う取組を重点的に行います。質の確保と同時に、一定量の研究成果を発信していくことが、JICA並びに研究所という組織の認知、そして援助潮流に貢献するために必要な影響力の強化に直結すると考える次第です。

このような考えでJICA研究所の活動を進めてまいります。引き続き、JICA研究所に対して、ご支援とご協力、そして忌憚のないご意見を賜ることができれば幸いに存じます。



畝 所長

平成26年10月1日
JICA研究所
所長 畝 伊智朗

教育の力でイスラムに安定を：JICA研究所特別招聘 研究員スリン・ピッスワン氏によるパキスタン訪問

10月1日から10月4日までの4日間、JICA研究所特別招聘研究員のスリン・ピッスワン氏が、パキスタンを訪問しました。

ピッスワン氏は、タイ国外務大臣やASEAN事務局局長を歴任し、2001年から2003年には国連人間の安全保障委員会の委員を務め、現在はオックスフォード大学イスラム研究センターフェロー、およびタイのタマサート大学名誉教授を務めています。ピッスワン氏は2013年11月から、JICA研究所特別招聘研究員に就任しています。

ピッスワン氏は、ご自身がタイのイスラム教徒であるという背景から、アジア地域のイスラム社会の安定や平和に高い関心を持っています。また、人間の安全保障の視点を踏まえ、女性や子どもなど社会的弱者に配慮したインクルーシブな開発を重視しています。このことから、教育や職業訓練の分野で長年JICAが協力を重ねてきたパキスタン・イスラム共和国を訪問することになりました。4日間のパキスタン滞在中、ピッスワン氏はJICAが支援する事業の現場を精力的に訪問するとともに、パキスタン政府の計画開発大臣や財務大臣等要人との対談を通じ、同国の開発戦略に関する意見交換を行いました。

今回の訪問では、教育は相互理解や視野を広げる上で非常に重要な役目を担っている（Education opens up mind）とのピッスワン氏の考えのもと、職業訓練校や、高等教育機関など、教育分野の関係事業、機関を精力的に訪問しました。JICAが支援する「パンジャブ州ノンフォーマル教育推進プロジェクト」を訪問した際には、5歳から15歳の子ども達を対象としたノンフォーマル基礎教育の授業を訪れました。ピッスワン氏は、40名の子どもとその保護者、プロジェクト関係者の前で、イスラム教徒でありタイ国のマイノリティとして育った自身が、家族の導きや自らの努力で勉学に励み、研究者、政治家、外務大臣になることができたのは偏に教育の力故であると説き、教育は力の源でありまた子ども達を新しい世界へと誘うきっかけであると述べました。40名の子どもたち

は皆可能性に満ち溢れており、将来医者、看護師、政治家が育つかもせず、是非とも子どもたちの教育を続けてほしいと関係者を励ました。教育の力で人生を変えたピッスワン氏の言葉は力強く説得力に富み、人々の心を引き付けました。

また、パキスタンのAhsan Iqbal計画開発大臣、Mohammad Ishaq Dar財務大臣との面談では、同国が今年策定した開発計画「Vision 2025」について意見交換を行い、マハティール首相のイニシアティブの下「Vision 2020」に基づき急速な経済成長を遂げている



スリン氏(左)

マレーシアを例に、ムスリムが多く居住するという共通点を持つパキスタンにおいても、同様の発展が可能であるとして同国の成長の可能性を指摘しました。また、国家開発のためには研究と産業の連携、そして両者をつなぐ政府の役割が重要であり、タイを含むASEAN諸国、パキスタン共通の課題としての認識を共有しました。

パキスタンの歴史、文化、生活に敬意を表しつつ、自らの生い立ちを交えながらムスリム社会の相互理解の必要性、知識の探求（keep opening minds for knowledge）と教育の重要性を説くピッスワン氏の提言は、訪問したパキスタンの関係者を励ますものであり、また、同時に同国をはじめイスラム諸国の安定のためにJICA事業や研究が歩むべき方向性について、重要な示唆を与えるものとなりました。

ピッスワン特別招聘研究員は、11月には日本でパキスタン視察に基づく報告を行う予定です。

学校運営における住民参加のインパクトとは： 教育開発プロジェクトのインパクト評価分析に関する セミナーを開催

9月22日、JICA研究所は「途上国における教育開発プロジェクトのインパクト評価分析：学校運営における住民参加を事例として」と題して、公開セミナーを開催しました。

「効果的な援助」のため、開発事業のモニタリング・評価が重視される中、実証データと計量経済学の手法を用いてプロジェクトの効果を分析する「インパクト評価分析」が注目されており、JICA研究所は、JICAがブルキナファソで実施している「みんなの学校プロジェクト」のインパクトについて分析を行っています。本セミナーでは、教育開発プロジェクトにおける学校運営改善 (School-Based Management: SBM) のインパクト評価分析に焦点を当てています。SBMとは、学校運営の権限を、学校やその運営委員会に移譲し、教育サービスの改善を目指す取組のことです。

初めに、澤田康幸東京大学大学院経済学研究科教授 (JICA研究所客員研究員) が、「みんなの学校」を対象としたインパクト評価分析について発表しました。「みんなの学校」では、選挙により選ばれた保護者、校長、教員などで構成される学校運営委員会を中心に、コミュニティのリソースで教育環境を改善する取り組みを行っています。分析の結果、プロジェクトの介入がコミュニティメンバーや親、学校関係者間での社会関係資本 (Social Capital) を強化した可能性があることが明らかになりました。

次に、Nazmul Chaudhury世界銀行リードエコノミストが、世界銀行によるSBMのインパクト評価について発表しました。Chaudhury氏は、学校現場を熟知する保護者やコミュニティメンバーを巻き込むことが、より効果的な学校運営につながることをネパールの事例を用いて説明しました。ネパールでは、国営化された学校の運営主体を、



セミナーの様子

2001年以降コミュニティに戻す政策が取られており、世界銀行はそれを支援するプロジェクトを実施し、インパクト評価を行いました。その結果、学習成果の向上は見られない一方、学校運営における保護者の参加や、子供の就学機会の向上が確認されました。

最後に、Menno Pradhanアムステルダム大学教授がインドネシアのプロジェクトについて発表しました。このケースでは、学校運営委員会を強化する二つの手法のインパクトを測定しました。一つ目の手法は、学校運営委員会メンバーの選挙による選出、もう一つは委員会と村落評議会間の合同会議による関係強化です。分析の結果、委員会と村落評議会の関係強化の実施、また選挙と関係強化の組み合わせが、生徒の成績を向上させ、その費用対効果も高いことがわかりました。

発表後に行われた意見交換では、SBMは全ての課題を解決する万能薬ではなく、他の介入との組み合わせが重要であること、SBMの効果はプロジェクトの中身や対象国・地域の状況によって異なること、効果を評価するには時間を要することなどが指摘されました。また、今後の研究課題として、学習成果を高める要因分析の重要性や、費用対効果のさらなる分析などが挙げられました。

研究所刊行物紹介

JICA研究所は、研究プロジェクトの成果であるワーキングペーパー2本と、ネパールにおける社会運動の要因に関するフィールドレポートを刊行致しました。

各刊行物の概要は、以下の通りです。

【ワーキングペーパー No.81】

『Risk, Infrastructure, and Rural Market Integration: Implications of Infrastructure Provision for Food Markets and Household Consumption in Rural Indonesia』

著者：宮崎卓、島村靖治

本稿は、2007/08年に起こった国際食糧価格の高騰とそれに続くインドネシア国内の食糧価格の上昇という危機に対し、二種類のインフラストラクチャー（灌漑施設と地方舗装道路）がどのような役割を果たしたのか検証しています。分析の結果、地方舗装道路の未整備により周辺市場との統合度合の低い地域で、灌漑施設を有する村では、米の十分な供給により米価が比較的安価に抑えられ、食糧価格危機による購買者への負の影響が緩和されたことがわかりました。

【ワーキングペーパー No.82】

『Management of the International Development Aid System and the Creation of Political Space for China: The Case of Tanzania』

著者：古川光明

本稿は、「貧困削減レジーム」での途上国の開発援助という資源の獲得を巡るタンザニアの援助行政の実態を分析しています。先行研究の多くがドナーの視点から検討しており、途上国の援助行政の実態についてはあまり知られていない中、本稿はタンザニア政府が伝統ドナーの開発戦略や援助アプローチに合わせながらも、時には自国政府の望む「開発」が達成されるよう行動していることを明らかにしました。今後の開発援助の在り方を考える上では、伝統ドナーのロジックだけでなく、被援助国側のロジックを分析することが重要であることを示しています。

【フィールドレポート】

『ネパールにおける社会運動・反乱の発生の要因に関する考察』

著者：武 徹

ネパールは、1950年から2006までの間、2回の大規模な武力闘争と2回の人民運動を通じて、家産制国家から民主的な体制へと移行しました。本レポートは、これら大規模な政治的運動がなぜ発生し、一定の成功を収めたのか、その主な要因について、認識要因、資源要因、環境要因から考察しています。考察の結果、人民運動については民主主義制度が導入される過程で一般民衆の政治への不満、不正認識が醸成されたことにより、それが運動・反乱発生の背景にあると想定されること、大規模な武力闘争については、政権側の政治的分裂や抑圧能力の低下や、大国に挟まれた小国としての地政学的な特徴などが、その主な要因として挙げられています。